



平成 25 年 3 月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 25 年 8 月 7 日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 國分 文也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 花田 多雄 (TEL)03-(3282)-4805

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	10,674,395	0.6	128,423	△16.0	157,254	△33.3	134,508	△13.6	130,143	△15.9	295,564	118.2
24 年 3 月期	10,612,205	—	152,829	—	235,916	—	155,749	—	154,771	—	135,442	—

	基本的 1 株当たり 当期利益	希薄化後 1 株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	74.96	74.96	12.7	2.7	1.2
24 年 3 月期	89.14	89.14	18.2	4.6	1.4

(参考) 持分法による投資損益 25 年 3 月期 83,031 百万円 24 年 3 月期 86,283 百万円

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
 3. 「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 4. 「基本的 1 株当たり当期利益」及び「希薄化後 1 株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1 株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	6,117,331	1,203,997	1,150,358	18.8	662.64
24 年 3 月期	5,375,323	964,138	904,063	16.8	520.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	240,075	△192,825	111,585	865,592
24 年 3 月期	127,703	△257,279	214,192	663,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24 年 3 月期	—	10.00	—	10.00	20.00	34,730	22.4	4.1
25 年 3 月期	—	12.00	—	12.00	24.00	41,671	32.0	4.1
26 年 3 月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	20.7	—

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,700,000	28.3	175,000	36.3	280,000	78.1	210,000	61.4	120.97

(注) 業績管理は年次で行っているため、第 2 四半期 (累計) の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRS の任意適用について)

当社は、平成 25 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度の連結財務諸表から IFRS を任意適用し、平成 26 年 3 月期第 1 四半期の連結財務諸表より IFRS にて開示しております。

この決算短信は、当社が平成 25 年 8 月 14 日に提出予定の平成 26 年 3 月期第 1 四半期の四半期報告書において併せて開示する平成 25 年 3 月期の連結財務諸表及び注記のうち主要な事項を開示しております。

なお、当社は、米国会計基準に基づく平成 25 年 3 月期の決算短信を平成 25 年 5 月 8 日に既に公表しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

この決算短信に記載されている連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	
(1)連結財政状態計算書	2
(2)連結包括利益計算書	3
(3)連結持分変動計算書	4
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	5
(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	6
(6)セグメント情報	10
(7)1株当たり当期利益	11
2. IFRS への移行に関する開示	12

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	移行日 (平成23年4月1日)	科 目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	移行日 (平成23年4月1日)
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	865,592	663,907	578,753	社債及び借入金	482,564	380,729	403,511
定期預金	32,097	51,659	27,576	営業債務	1,233,642	1,086,246	976,244
有価証券	949	2,489	2,877	その他の金融負債	312,774	260,673	176,668
営業債権及び貸付金	1,320,305	1,247,149	1,043,914	未払法人所得税	16,548	20,304	16,856
その他の金融資産	154,069	149,446	182,044	その他の流動負債	308,394	240,068	265,079
棚卸資産	580,002	501,900	451,312				
その他の流動資産	223,093	157,880	202,191				
流動資産合計	3,176,107	2,774,430	2,488,667	流動負債合計	2,353,922	1,988,020	1,838,358
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理される投資	1,183,551	923,068	777,801	社債及び借入金	2,271,066	2,169,607	1,948,365
その他の投資	450,313	423,705	434,951	長期営業債務	15,053	3,132	3,288
長期営業債権及び 長期貸付金	132,181	133,393	94,592	その他の非流動金融負債	65,735	79,597	85,333
その他の非流動金融資産	89,023	84,019	88,966	退職給付引当金	67,606	66,534	57,555
				繰延税金負債	70,027	56,601	54,877
有形固定資産	782,112	702,877	728,157	その他の非流動負債	69,925	47,694	50,114
投資不動産	129,052	137,150	116,585	非流動負債合計	2,559,412	2,423,165	2,199,532
無形資産	118,789	147,648	94,052	負債合計	4,913,334	4,411,185	4,037,890
繰延税金資産	27,245	29,562	51,734	資 本			
その他の非流動資産	28,958	19,471	22,962	資本金	262,686	262,686	262,686
				資本剰余金	153,874	157,746	157,908
				自己株式	△ 887	△ 788	△ 692
				利益剰余金	551,830	437,110	315,742
				その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	122,996	111,458	102,455
				在外営業活動体の換算差額	113,150	△ 10,388	—
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評価差	△ 53,291	△ 53,761	△ 40,165
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,150,358	904,063	797,934
				非支配持分	53,639	60,075	62,643
非流動資産合計	2,941,224	2,600,893	2,409,800	資本合計	1,203,997	964,138	860,577
資産合計	6,117,331	5,375,323	4,898,467	負債及び資本合計	6,117,331	5,375,323	4,898,467

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減額	増減率
収益						
商品の販売等に係る収益	4,733,022	4,239,023	493,999	11.7%		
サービスに係る手数料等	163,026	170,622	△ 7,596	△ 4.5%		
収益合計	4,896,048	4,409,645	486,403	11.0%		
商品の販売等に係る原価	△ 4,356,400	△ 3,867,344	△ 489,056	12.6%		
売上総利益	539,648	542,301	△ 2,653	△ 0.5%		
その他の収益・費用						
販売費及び一般管理費	△ 411,225	△ 389,472	△ 21,753	5.6%		
固定資産損益						
固定資産評価損	△ 61,291	△ 18,701	△ 42,590	227.7%		
固定資産売却損益	1,025	1,215	△ 190	△ 15.6%		
その他の損益	△ 3,183	2,605	△ 5,788	—		
その他の収益・費用合計	△ 474,674	△ 404,353	△ 70,321	17.4%		
金融損益						
受取利息	15,989	13,262	2,727	20.6%		
支払利息	△ 34,169	△ 34,022	△ 147	0.4%		
受取配当金	30,151	27,215	2,936	10.8%		
有価証券損益	△ 2,722	5,230	△ 7,952	—		
金融損益合計	9,249	11,685	△ 2,436	△ 20.8%		
持分法による投資損益	83,031	86,283	△ 3,252	△ 3.8%		
税引前利益	157,254	235,916	△ 78,662	△ 33.3%		
法人所得税	△ 22,746	△ 80,167	57,421	△ 71.6%		
当期利益	134,508	155,749	△ 21,241	△ 13.6%		
当期利益の帰属：						
親会社の所有者	130,143	154,771	△ 24,628	△ 15.9%		
非支配持分	4,365	978	3,387	346.3%		
その他の包括利益						
当期利益に組み替えられない項目						
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	40,540	14,489	26,051	179.8%		
確定給付制度に係る再測定	△ 7,314	△ 10,719	3,405	△ 31.8%		
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	988	481	507	105.4%		
当期利益に組み替えられる項目						
在外営業活動体の換算差額	119,098	△ 9,946	129,044	—		
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	3,701	128	3,573	—		
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	4,043	△ 14,740	18,783	—		
税引後その他の包括利益合計	161,056	△ 20,307	181,363	—		
当期包括利益合計	295,564	135,442	160,122	118.2%		
当期包括利益合計の帰属：						
親会社の所有者	288,466	135,041	153,425	113.6%		
非支配持分	7,098	401	6,697	—		
売上高	10,674,395	10,612,205	62,190	0.6%		

※「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。

投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	157,746	157,908
自己株式の処分	—	2
非支配持分との資本取引及びその他	△ 3,872	△ 164
期末残高	153,874	157,746
自己株式		
期首残高	△ 788	△ 692
自己株式の取得及び売却	△ 99	△ 96
期末残高	△ 887	△ 788
利益剰余金		
期首残高	437,110	315,742
当期利益（親会社の所有者）	130,143	154,771
その他の資本の構成要素からの振替	22,777	△ 4,749
親会社の所有者に対する支払配当	△ 38,200	△ 28,654
期末残高	551,830	437,110
その他の資本の構成要素		
期首残高	47,309	62,290
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	42,381	15,543
在外営業活動体の換算差額	123,538	△ 10,388
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	470	△ 13,596
確定給付制度に係る再測定	△ 8,066	△ 11,289
利益剰余金への振替	△ 22,777	4,749
期末残高	182,855	47,309
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,150,358	904,063
非支配持分		
期首残高	60,075	62,643
非支配持分に対する支払配当	△ 7,110	△ 2,915
非支配持分との資本取引及びその他	△ 6,424	△ 54
当期利益（非支配持分）	4,365	978
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 30	59
在外営業活動体の換算差額	2,722	△ 281
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	112	△ 293
確定給付制度に係る再測定	△ 71	△ 62
期末残高	53,639	60,075
資本合計	1,203,997	964,138
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	288,466	135,041
非支配持分	7,098	401
当期包括利益合計	295,564	135,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	134,508	155,749	△ 21,241
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	77,700	69,636	8,064
固定資産損益	60,266	17,486	42,780
金融損益	△ 9,249	△ 11,685	2,436
持分法による投資損益	△ 83,031	△ 86,283	3,252
法人所得税	22,746	80,167	△ 57,421
営業債権の増減	△ 35,863	△ 233,297	197,434
棚卸資産の増減	△ 33,396	△ 54,939	21,543
営業債務の増減	115,923	121,497	△ 5,574
その他	△ 9,529	69,372	△ 78,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,075	127,703	112,372
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 105,534	△ 94,400	△ 11,134
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 5,867	3,131	△ 8,998
その他の投資等の売却による収入及び取得による支出	△ 81,424	△ 166,010	84,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,825	△ 257,279	64,454
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△ 57,508	53,235	△ 110,743
社債及び長期借入金等による調達及び返済	219,067	189,400	29,667
配当金の支払額	△ 38,200	△ 28,654	△ 9,546
自己株式の取得及び売却	△ 99	△ 96	△ 3
その他	△ 11,675	307	△ 11,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,585	214,192	△ 102,607
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	42,850	538	42,312
現金及び現金同等物の純増減額	201,685	85,154	116,531
現金及び現金同等物の期首残高	663,907	578,753	85,154
現金及び現金同等物の期末残高	865,592	663,907	201,685

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
連結子会社数	290	277	13
持分法適用関連会社数	151	160	△9
合計	441	437	4

連結子会社及び持分法適用関連会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(当連結会計年度296社 前連結会計年度265社)はその数から除外しております。

②主要会社名

連結子会社

海外 190社	丸紅米国会社 Axia Power Holdings B.V. Marubeni Coal Pty. Ltd. Marubeni Los Pelambres Investment B.V. Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.
国内 100社	丸紅アクセスソリューションズ株式会社 興亜工業株式会社 株式会社山星屋 丸紅エネルギー株式会社 日清丸紅飼料株式会社

持分法適用関連会社

海外 110社	TeaM Energy Corporation Lion Power (2008) Pte. Ltd.
国内 41社	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 株式会社東武ストア 株式会社マルエツ 片倉チッカリン株式会社

2. 会計処理基準に関する事項

①連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、IFRS に準拠して作成しております。

②連結の基礎

連結財務諸表は、当社及び連結子会社の各勘定を連結しております。連結財務諸表において、当社及び連結子会社間の内部取引及び勘定は消去されております。当社と決算期を統一することが、子会社の所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、子会社の財務諸表の決算期が当社の決算期である 3 月末と異なる子会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

③関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

当社及び連結子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資について持分法を用いて処理しております。当社及び連結子会社と関連会社及びジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現利益は、当社及び連結子会社の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を消去しております。他の株主との関係等により、持分法を適用するために用いられる関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務諸表の決算期が、当社の決算期である 3 月末と異なる関連会社及びジョイント・ベンチャーについては、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

④金融資産の評価基準及び評価方法

（償却原価で測定される金融資産）

実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除して測定しております。実効金利法による償却は連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

（純損益を通じて公正価値で測定される金融資産）

公正価値で測定し、公正価値の変動、配当収益及び利息収益は連結包括利益計算書において主に金融損益として認識しております。

（その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産）

公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素で認識しております。また、配当収益は連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

（償却原価で測定される金融資産の減損）

当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融

資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に減損を認識しております。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格に基づき計上しております。また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価したうえで、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

⑤ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は主に商品、製品及び販売用不動産で構成されており、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。

棚卸資産を評価減する原因となった従前の状況がもはや存在しない場合、又は経済的状況の変化により正味実現可能価額の増加が明らかである証拠がある場合には、評価減の戻入を行っております。

なお、短期的な市場価格の変動により利益を獲得することを意図して棚卸資産を保有している場合、当該棚卸資産は販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

⑥ 長期性資産の減価償却方法

有形固定資産、投資不動産及び無形資産は、当初認識後、原価モデルを適用し取得原価から減価償却累計額（又は償却累計額）及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。有形固定資産及び投資不動産の減価償却費は、償却可能額を当該資産の耐用年数に亘り、有形固定資産は主として定額法、生産高比例法により、投資不動産は主として定額法により各期に配分しております。土地は減価償却をしておりません。また、耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、当該資産の耐用年数に亘り、主として定額法により各期に配分しております。なお、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては償却を行っておりません。

⑦ 長期性資産の減損

有形固定資産、投資不動産、無形資産及びのれんについては、各報告期間の期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。なお、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候があるか否かを問わず、最低限年1回定期的に資産の帳簿価額が回収可能価額を超過しているか否かを確認しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

減損損失認識後は、各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、又は減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在

する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行っております。見積もられた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却累計額又は償却累計額控除後）を超えない範囲で認識しております。なお、のれんについて認識した減損損失を戻入れることはしておりません。

⑧退職後給付

確定給付資産又は負債の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）等で構成されております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

⑨収益及び売上高の表示

当社及び連結子会社が法的に契約当事者として取引に関与しており、かつ主たる義務や在庫リスク等を負っている場合には、当社及び連結子会社は当事者本人として取引を行っているものと考え、当該取引に関わる収益は総額で表示しております。上記以外の取引については、当社及び連結子会社は代理人として取引を行っているものと考え、収益は純額で表示しております。なお、「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。

⑩消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	2,257,179	397,831	497,614	1,018,221	3,249,813
営業利益	99,396	32,166	24,976	26,595	53,631
持分法による投資損益	16,434	10,432	2,380	5,033	26,022
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	1,093	233	△ 746	1,754	△ 862
セグメントに対応する資産	17,844	6,729	△ 205	5,187	4,512
	722,084	149,221	343,449	249,892	1,028,049
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	786,630	632,840	382,394	305,304	242,408
営業利益	18,898	48,640	25,416	28,077	50,998
持分法による投資損益	3,409	10,061	283	3,746	8,267
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	28,632	13,695	30,893	3,054	4,391
セグメントに対応する資産	19,786	17,110	23,536	6,684	8,636
	794,064	471,503	661,492	308,995	190,819
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	2,206,670	△ 1,302,509	10,674,395		
営業利益	116,896	13,959	539,648		
持分法による投資損益	29,345	13,011	128,423		
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	1,087	△ 193	83,031		
セグメントに対応する資産	12,894	7,430	130,143		
	714,808	482,955	6,117,331		

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	2,011,518	418,078	524,667	956,871	3,041,024
営業利益	98,461	31,734	29,776	26,038	55,548
持分法による投資損益	19,631	10,767	7,362	6,021	29,525
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	2,707	323	△ 1,002	3,485	1,109
セグメントに対応する資産	5,677	6,575	689	7,026	35,402
	668,784	150,624	338,010	220,390	907,670
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	943,953	723,016	373,910	638,596	234,626
営業利益	32,139	41,195	37,697	25,288	50,387
持分法による投資損益	17,431	7,619	8,914	3,266	6,309
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	46,392	8,165	23,486	2,855	△ 336
セグメントに対応する資産	55,329	4,799	18,202	4,522	4,410
	627,359	382,724	546,923	278,492	197,278
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	1,838,466	△ 1,092,520	10,612,205		
営業利益	106,379	7,659	542,301		
持分法による投資損益	28,076	7,908	152,829		
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	750	△ 1,651	86,283		
セグメントに対応する資産	16,592	△ 4,452	154,771		
	633,230	423,839	5,375,323		

(注) 1 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

3 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

4 セグメントは、平成24年度末現在の組織ベースにより表示しております。

【地域別情報】

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。当連結会計年度及び前連結会計年度における地域別情報は、次の通りであります。

		(単位:百万円)	
対外部収益		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
日本		3,514,828	2,996,553
米国		826,843	740,969
シンガポール		221,220	284,937
その他		333,157	387,186
計		4,896,048	4,409,645

		(単位:百万円)	
非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
日本		405,874	428,644
米国		325,544	298,630
英国		94,312	102,245
その他		232,979	177,530
計		1,058,709	1,007,049

(7) 1株当たり当期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算は次の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益の分子項目 －親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	130,143	154,771
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益の分母項目 －加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,137,894	1,736,321,938
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益(円)	74.96	89.14

2. IFRSへの移行に関する開示

移行日(平成23年4月1日)における調整

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
資産の部				資産の部
流動資産				流動資産
現金及び現金同等物	616,003	△ 37,250	578,753	現金及び現金同等物
定期預金	25,187	2,389	27,576	定期預金
有価証券	2,870	7	2,877	有価証券
営業債権	978,947	64,967	1,043,914	営業債権及び貸付金
		182,044	182,044	その他の金融資産
たな卸資産	372,156	79,156	451,312	棚卸資産
前渡金	191,910	△ 191,910		
繰延税金	11,135	△ 11,135		
前払費用及びその他の流動資産	199,583	2,608	202,191	その他の流動資産
流動資産合計	2,397,791	90,876	2,488,667	流動資産合計
投資及び長期債権				非流動資産
関連会社に対する投資及び債権	821,575	△ 821,575		
		777,801	777,801	持分法で会計処理される投資
投資有価証券及びその他の投資	354,928	△ 354,928		
		434,951	434,951	その他の投資
長期営業債権及び長期貸付金	91,903	2,689	94,592	長期営業債権及び長期貸付金
貸倒引当金	△ 39,734	39,734		
賃貸固定資産-減価償却累計額 控除後	171,800	△ 171,800		
投資及び長期債権合計	1,400,472	△ 93,128		
		88,966	88,966	その他の非流動金融資産
有形固定資産				
有形固定資産	1,166,494	△ 1,166,494		
減価償却累計額	△ 527,128	527,128		
有形固定資産合計	639,366	△ 639,366		
		728,157	728,157	有形固定資産
		116,585	116,585	投資不動産
前払年金費用	468	△ 468		
無形固定資産	85,406	8,646	94,052	無形資産
のれん	41,790	△ 41,790		
繰延税金	66,307	△ 14,573	51,734	繰延税金資産
その他の資産	47,489	△ 24,527	22,962	その他の非流動資産
		128,502	2,409,800	非流動資産合計
資産合計	4,679,089	219,378	4,898,467	資産合計

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
負債及び純資産の部				負債及び資本の部
流動負債				流動負債
短期借入金	105,275	298,236	403,511	社債及び借入金
一年以内に期限の到来する長期債務	248,888	△ 248,888		
営業債務	936,693	39,551	976,244	営業債務
		176,668	176,668	その他の金融負債
前受金	156,118	△ 156,118		
未払法人税等	13,046	3,810	16,856	未払法人所得税
繰延税金	1,995	△ 1,995		
未払費用及びその他の流動負債	274,137	△ 9,058	265,079	その他の流動負債
流動負債合計	1,736,152	102,206	1,838,358	流動負債合計
長期債務	2,021,241	△ 2,021,241		非流動負債
		1,948,365	1,948,365	社債及び借入金
		3,288	3,288	長期営業債務
		85,333	85,333	その他の非流動金融負債
退職給付債務	53,411	4,144	57,555	退職給付引当金
繰延税金	36,555	18,322	54,877	繰延税金負債
		50,114	50,114	その他の非流動負債
約定及び偶発債務		88,325	2,199,532	非流動負債合計
		190,531	4,037,890	負債合計
純資産				資本
当社株主資本				資本
資本金	262,686	—	262,686	資本金
資本剰余金	157,908	—	157,908	資本剰余金
		△ 692	△ 692	自己株式
利益剰余金	712,815	△ 397,073	315,742	利益剰余金
その他の包括損益累計額				その他の資本の構成要素
有価証券正味未実現損益	21,005	81,450	102,455	その他の包括利益にて公正価値測定される 金融資産の評価差額
外貨換算調整勘定	△ 273,019	273,019	—	在外営業活動体の換算差額
デリバティブ正味未実現損益	△ 46,224	6,059	△ 40,165	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額
退職給付債務調整額	△ 60,898	60,898	—	確定給付制度に係る再測定
自己株式	△ 681	681		
当社株主資本合計	773,592	24,342	797,934	親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	58,138	4,505	62,643	非支配持分
純資産合計	831,730	28,847	860,577	資本合計
負債及び純資産合計	4,679,089	219,378	4,898,467	負債及び資本合計

前連結会計年度末(平成24年3月31日)における調整

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
資産の部				資産の部
流動資産				流動資産
現金及び現金同等物	677,312	△ 13,405	663,907	現金及び現金同等物
定期預金	49,968	1,691	51,659	定期預金
有価証券	2,438	51	2,489	有価証券
営業債権	1,112,833	134,316	1,247,149	営業債権及び貸付金
		149,446	149,446	その他の金融資産
たな卸資産	443,186	58,714	501,900	棚卸資産
前渡金	151,230	△ 151,230		
繰延税金	21,642	△ 21,642		
前払費用及びその他の流動資産	185,284	△ 27,404	157,880	その他の流動資産
流動資産合計	2,643,893	130,537	2,774,430	流動資産合計
投資及び長期債権				非流動資産
関連会社に対する投資及び債権	978,871	△ 978,871		
		923,068	923,068	持分法で会計処理される投資
投資有価証券及びその他の投資	330,325	△ 330,325		
		423,705	423,705	その他の投資
長期営業債権及び長期貸付金	106,958	26,435	133,393	長期営業債権及び長期貸付金
貸倒引当金	△ 27,877	27,877		
賃貸固定資産-減価償却累計額 控除後	218,008	△ 218,008		
投資及び長期債権合計	1,606,285	△ 126,119		
		84,019	84,019	その他の非流動金融資産
有形固定資産				
有形固定資産	1,206,460	△ 1,206,460		
減価償却累計額	△ 557,927	557,927		
有形固定資産合計	648,533	△ 648,533		
		702,877	702,877	有形固定資産
		137,150	137,150	投資不動産
前払年金費用	96	△ 96		
無形固定資産	85,815	61,833	147,648	無形資産
のれん	46,881	△ 46,881		
繰延税金	39,377	△ 9,815	29,562	繰延税金資産
その他の資産	59,007	△ 39,536	19,471	その他の非流動資産
		114,899	2,600,893	非流動資産合計
資産合計	5,129,887	245,436	5,375,323	資産合計

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
負債及び純資産の部				負債及び資本の部
流動負債				流動負債
短期借入金	126,459	254,270	380,729	社債及び借入金
一年以内に期限の到来する長期債務	208,429	△ 208,429		
営業債務	1,060,746	25,500	1,086,246	営業債務
		260,673	260,673	その他の金融負債
前受金	119,662	△ 119,662		
未払法人税等	20,715	△ 411	20,304	未払法人所得税
繰延税金	1,514	△ 1,514		
未払費用及びその他の流動負債	301,426	△ 61,358	240,068	その他の流動負債
流動負債合計	1,838,951	149,069	1,988,020	流動負債合計
長期債務	2,268,552	△ 2,268,552		非流動負債
		2,169,607	2,169,607	社債及び借入金
		3,132	3,132	長期営業債務
		79,597	79,597	その他の非流動金融負債
退職給付債務	60,887	5,647	66,534	退職給付引当金
繰延税金	45,727	10,874	56,601	繰延税金負債
		47,694	47,694	その他の非流動負債
約定及び偶発債務		47,999	2,423,165	非流動負債合計
		197,068	4,411,185	負債合計
純資産				資本
当社株主資本				資本
資本金	262,686	—	262,686	資本金
資本剰余金	158,237	△ 491	157,746	資本剰余金
		△ 788	△ 788	自己株式
利益剰余金	856,286	△ 419,176	437,110	利益剰余金
その他の包括損益累計額				その他の資本の構成要素
有価証券正味未実現損益	19,510	91,948	111,458	その他の包括利益にて公正価値測定される 金融資産の評価差額
外貨換算調整勘定	△ 307,642	297,254	△ 10,388	在外営業活動体の換算差額
デリバティブ正味未実現損益	△ 71,286	17,525	△ 53,761	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額
退職給付債務調整額	△ 64,842	64,842	—	確定給付制度に係る再測定
自己株式	△ 777	777		
当社株主資本合計	852,172	51,891	904,063	親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	63,598	△ 3,523	60,075	非支配持分
純資産合計	915,770	48,368	964,138	資本合計
負債及び純資産合計	5,129,887	245,436	5,375,323	負債及び資本合計

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)における調整

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
収益				収益
商品の販売等に係る収益	4,221,653	17,370	4,239,023	商品の販売等に係る収益
サービスに係る手数料等	168,700	1,922	170,622	サービスに係る手数料等
収益合計	4,390,353	19,292	4,409,645	収益合計
商品の販売等に係る原価	△ 3,848,899	△ 18,445	△ 3,867,344	商品の販売等に係る原価
売上総利益	541,454	847	542,301	売上総利益
その他の収益・費用(△) :				その他の収益・費用
販売費及び一般管理費	△ 382,971	△ 6,501	△ 389,472	販売費及び一般管理費
貸倒引当金繰入額	△ 1,168	1,168		
固定資産損益	△ 7,737	7,737		固定資産損益
		△ 18,701	△ 18,701	固定資産評価損
		1,215	1,215	固定資産売却損益
その他の損益-純額	6,571	△ 3,966	2,605	その他の損益
		△ 19,048	△ 404,353	その他の収益・費用合計
				金融損益
受取利息	12,943	319	13,262	受取利息
支払利息	△ 30,753	△ 3,269	△ 34,022	支払利息
受取配当金	27,351	△ 136	27,215	受取配当金
有価証券評価損	△ 9,762	9,762		
有価証券売却損益	23,527	△ 23,527		
		5,230	5,230	有価証券損益
		△ 11,621	11,685	金融損益合計
持分法による投資損益	81,528	4,755	86,283	持分法による投資損益
その他の収益・費用(△)合計	△ 280,471			
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	260,983	△ 25,067	235,916	税引前利益
法人税等	△ 83,949	3,782	△ 80,167	法人所得税
非支配持分帰属損益前純利益	177,034	△ 21,285	155,749	当期利益
非支配持分帰属損益	△ 4,909	4,909		当期利益の帰属 :
当社株主に帰属する当期純利益	172,125	△ 17,354	154,771	親会社の所有者
		978	978	非支配持分

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
包括損益				その他の包括利益
非支配持分帰属損益前純利益	177,034			当期利益に組み替えられない項目
その他の包括損益-税効果考慮後				その他の包括利益にて公正価値測定される 金融資産の評価差額
有価証券正味未実現損益増減額	△ 1,471	15,960	14,489	確定給付制度に係る再測定
退職給付債務調整額増減額	△ 3,955	△ 6,764	△ 10,719	持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額
		481	481	当期利益に組み替えられる項目
外貨換算調整勘定増減額	△ 35,228	25,282	△ 9,946	在外営業活動体の換算差額
デリバティブ正味未実現損益増減額	△ 25,966	26,094	128	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額
		△ 14,740	△ 14,740	持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額
その他の包括損益計	△ 66,620	46,313	△ 20,307	税引後その他の包括利益合計
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計	110,414	25,028	135,442	当期包括利益合計
非支配持分帰属包括損益	△ 3,413	3,413		当期包括利益合計の帰属：
当社株主に帰属する包括損益合計	107,001	28,040	135,041	親会社の所有者
		401	401	非支配持分
基本的及び潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	99.13 円	△9.99 円	89.14 円	基本的及び希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益

IFRS と米国会計基準との差異 (平成 25 年 3 月期)

1. 親会社の所有者に帰属する当期利益

米国会計基準から IFRS への主な調整項目は以下の通りです。(単位: 億円、億円未満四捨五入)

当期利益の差異

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	主な差異項目
当社株主に帰属する当期純利益 (米国会計基準)	2,057	1,721	
調整項目			
有価証券関連に係る基準差異	△ 265	△ 2	外部株式に係る売却損益及び評価損の非認識
固定資産関連に係る基準差異	△ 113	△ 66	減損損失の認識
税効果関連に係る基準差異	△ 60	△ 35	内部未実現取引及び持分法適用会社投資に 対する税効果
その他	△ 318	△ 70	決算期統一による影響
親会社の所有者に帰属する当期利益 (IFRS)	1,301	1,548	

各調整項目 (基準差異) の主な内容は以下の通りです。

(1) 有価証券関連

IFRS では、資本性の金融資産について、活発な市場の有無に関係なく公正価値にて計上しております。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められております。その他の包括利益において認識する場合は、当該金融資産に係る売却損益及び評価損益については純損益として認識していません。

一方、米国会計基準では、市場性のない資本性の金融資産について取得原価にて計上しております。ただし、一時的ではないと判断される公正価値の下落が生じている金融資産については、取得原価が公正価値を上回る金額を減損損失として認識しております。また、当該金融資産に係る売却損益については純損益として認識しております。

(2) 固定資産関連

IFRS では、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額 (使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額) を上回る場合に、その上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。

一方、米国会計基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。

なお、IFRS では、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日 (平成 23 年 4 月 1 日) 現在の公正価値を移行日現在ののみなし原価として使用することを選択しております。

(3) 年金関連

IFRS では、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度から生じる再測定はその他の包括利益にて認識し、直ちにその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益 (制度資産に係る利息収益の金額を除く) 等により構成されております。過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債 (資産) の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。

一方、米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として認識しなかった部分をその他の包括損益累計額にて認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しております。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しております。

(4) 法人所得税関連

IFRS では、内部未実現取引について、貸借対照表負債法（資産負債法）に基づき、売却した資産の税務基準額と帳簿価額の差異について、将来減算一時差異については回収可能性を検討の上、売却先の税率により繰延税金を認識しております。

一方、米国会計基準では、繰延法に基づき、売却元の税金費用及び収益を繰り延べております。

また、IFRS では、持分法適用会社に対する投資に係る一時差異について、原則としてすべての将来加算一時差異について配当または売却等の一時差異の解消等に適用される税率により繰延税金負債を認識しております。

一方、米国会計基準では、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識しております。

(5) 在外営業活動体の換算差額

IFRS では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することができます。当社はこれを選択しております。

(6) 決算期の統一

IFRS では、子会社または持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合（決算期ズレの場合）には決算日の統一が求められております。

一方、米国会計基準では、決算期ズレが3ヵ月以内であれば決算日を統一せずそのまま連結決算を行うことが認められております。

2. オペレーティング・セグメント情報（親会社の所有者に帰属する当期利益）

（単位：億円、億円未満四捨五入）

	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）		差異	主な差異要因
	IFRS	米国会計基準		
食料	178	171	7	基準差異による有価証券損益の悪化があったものの、決算期ズレの影響等により当期利益は増益。
ライフスタイル	67	88	△ 20	基準差異による有価証券損益の悪化を主因に当期利益は減益。
紙パルプ	△ 2	△ 0	△ 2	決算期ズレの影響等により当期利益は悪化。
化学品	52	68	△ 16	基準差異による有価証券損益の悪化を主因に当期利益は減益。
エネルギー	45	279	△ 234	決算期ズレの影響に加えて、基準差異による固定資産の減損及び有価証券損益の減益を主因に当期利益は減益。
金属	198	443	△ 245	決算期ズレの影響に加えて、基準差異による固定資産の減損及び有価証券損益の減益を主因に当期利益は減益。
輸送機	171	218	△ 47	基準差異による有価証券損益の減益を主因に当期利益は減益。
電力・インフラ	235	269	△ 34	基準差異により、持分法による投資損益の増益があったものの法人税負担の増加を主因に当期利益は減益。
プラント・産業機械	67	87	△ 20	基準差異による有価証券損益の減益を主因に当期利益は減益。
金融・物流・情報	86	93	△ 7	基準差異による法人税負担の増加を主因に当期利益は減益。
海外支店・現地法人	129	198	△ 69	基準差異による有価証券損益の減益及び固定資産の減損を主因に当期利益は減益。
全社及び消去等	74	144	△ 69	基準差異による固定資産の減損等により当期利益は減益。
連結合計	1,301	2,057	△ 756	